

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（図書）を原価法により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	76,300,000			76,300,000
普通預金	201,084,519		200,060,251	1,024,268
投資有価証券	198,915,481	200,060,251		398,975,732
小 計	476,300,000	200,060,251	200,060,251	476,300,000
特定資産				
退職給付引当資産	123,059,709	13,628,064		136,687,773
法人運営積立資金	347,182,958		87,006,366	260,176,592
本館等建替積立資金	575,586,256	153,332,870	121,497,416	607,421,710
小 計	1,045,828,923	166,960,934	208,503,782	1,004,286,075
合 計	1,522,128,923	367,021,185	408,564,033	1,480,586,075

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
土地	76,300,000		76,300,000	
普通預金	201,084,519		201,084,519	
投資有価証券	198,915,481	6,600,000	192,315,481	
小 計	476,300,000	6,600,000	469,700,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	136,687,773			136,687,773
法人運営積立資金	260,176,592		260,176,592	
本館等建替積立資金	607,421,710		607,421,710	
小 計	1,004,286,075	0	867,598,302	136,687,773
合 計	1,480,586,075	6,600,000	1,337,298,302	136,687,773

6. 担保にしている資産

該当なし。

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第27回三井住友銀行社債	50,000,000	50,420,700	420,700
三井住友フィナンシャルグループ社債	100,000,000	99,899,800	△100,200
円／米ドル償還条件付債	48,975,732	54,525,000	5,549,268
日経平均株価指数連動債	100,000,000	102,397,000	2,397,000
パーケイ・バンク・ビエール早期償還条項付債	100,000,000	100,030,000	30,000
合 計	398,975,732	407,272,500	8,296,768

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。